

特集

自然災害と看護・教育

後藤 智子

純真学園大学 保健医療学部 看護学科

Natural disasters and nursing/education

Tomoko GOTO

Department of Nursing, Faculty of Health Sciences, JUNSHIN GAKUEN University

【要旨】 危険な自然現象の発生が必ずしも災害に結びつくわけではないが、ひとたび自然災害となれば、被災地および被災者への支援が必要となる。看護職者は、対象となる人々の生活に視点をあてて健康を支える医療職者である。災害により、被災者の命は危険に晒され、健康は損なわれ、衣食住は侵害され、身体的・心理的・社会的打撃を受ける。そのため、看護職者の被災者に対する医療や救護、健康維持支援などで果たす役割は重要で、教育への期待も大きい。そこで本稿では、自然災害が看護や看護教育に与えた影響、看護基礎教育課程における災害看護教育への期待と責任等について概説するとともに、看護基礎教育における防災・減災教育のあり方についての見解を述べる。

キーワード：自然災害、災害看護、看護基礎教育、看護職者、防災減災

1. はじめに

自然災害はいつどこで起こるのかはわからない。日本は、その国土の地理的特性から、台風・豪雨・洪水・地震・火山噴火などの自然現象を引きがねとした自然災害が発生しやすいといわれてきた¹⁾。日本列島は、山地と丘陵の面積が約75%を占め、山に囲まれているという地形上の特徴がある。これらの地形は現在に至るまで自然の影響により変化を続け、その過程において数々の自然災害が発生している。とくに地形は起伏に富み、河川は短く急峻で、水害が発生しやすい要因を満たしている。そういう状況に加え、1970年代から国際的にも深刻な問題として注目されるようになった地球温暖化に伴う気候変動の影響も加わり、今では洪水や土砂災害などの災害頻度や規模が拡大し、被害も増大している現状がある。

危険な自然現象の発生が予測されても、それが必ずしも災害に結びつくわけではなく、そこで生活する人々の生命や生活に被害を及ぼさない限りは自然災害とはみなされない。しかし、ひとたび自然災害が起きてしまうと、被災地および被災者への支援が必要となってくる。支援の必要性はその時の状況により千差万別であるが、災害の特性ならびに災害サイクルに応じた支援が求められるのは必至である。

自然災害は被災者に様々な影響を与える。生命の危機に晒し、健康を損なわせ、衣食住を侵害し、身体的・心理的・社会的に大きな打撃を与えて危機的状況に陥らせてしまう。このように災害は人々の生活や健康に影響を及ぼしてしまうため、対象となる人々の生活に視点をあてて生活を支えるケアを行う看護職者にとって、自然災害と看護は決して切り離して考えられるものではない。災害時、看護職者が被災者に対して医療や救護活動、健康維持支援などにおいて果たす役割は大きい。また自然災害によって生じる健康障害は、自然災害の種類や被災地域によって多様であり、しかも発災後の時間経過とともに主な疾病は変化する。そうなる看護職者による支援は被災者の疾病予防や早期対応において必要不可欠となり、災害時における看護職者への期待、看護基礎教育における災害看護教育

の重要性の高まりへとつながってくる。

自然災害と教育との関連では、次の災害に備えるための防災・減災教育として取り上げられることが多い。そもそも危険性のある自然現象を止めることは難しい。しかし自然現象が災害となるのは、人々や社会が対応できずに被害が及んだ場合であるため、人間側の対応によって被害を少なくすることは可能となる。この防災・減災の考え方は、自然災害による被害の縮小に直結するものとして、今では世界的な共通目標となっている。それは看護職者の育成においても軸に据えるべき考え方であるといえよう。そこで本稿では、自然災害が看護や看護教育に与えた影響、看護基礎教育における災害看護教育への期待と責任等について概説するとともに、看護基礎教育における防災・減災教育のあり方についての見解を述べることにする。

2. 自然災害から得た課題や教訓

過去30年間の日本において、とくに大きな被害をもたらした自然災害としては、阪神・淡路大震災（1995）、東日本大震災（2011）、熊本地震（2016）、令和6年能登半島地震（2024）などがある。これらの災害はすべて地震によるものであるが、梅雨時期の豪雨による水害として大きな被害をもたらしたものに、平成30年7月豪雨（広島県・岡山県・愛媛県ほか、2018）がある。いずれも自然災害の猛威を思い知らされた記憶に残る災害である。

しかしながら、たとえ同じ地震が引きがねであっても、それらの被害状況や死傷者数には大きな差があり、被災した人々の生活への影響は大きく異なってくる。阪神・淡路大震災では、建物の倒壊による圧死や挫滅症候群による死傷者が多く、災害の急性期への対応が課題となった。この震災を契機として、日本の災害医療体制は大きく前進し、2005年には厚生労働省によって災害派遣医療チーム（DMAT）が発足している。東日本大震災では、津波避難に対する認識と行動の違いが生死を分けた。避難できた人々に重傷者は少なかったが、慢性疾患の管理や感染予防、こころのケアを含めた慢性期・復興期の支援および静穏期の防災・減災対応の充実が課題となっている。また熊本地震では、車中泊を選択した被災者が多く、深部静脈血栓症の発症により死亡するなど災害関連死の発生が直接死の4倍以上になるという課題が明らかとなった¹⁾。

このように各災害の特徴は異なり、直近に経験した災害の教訓がそのまま活かせるとは限らないが、災害を経験するたびに得る課題と教訓は、次の災害に備える意識を自ずと高め、準備を整えさせてきたともいえる。繰り返しになるが、近年の災害は激甚化し、被災者の避難生活は長期化する傾向にある。その避難生活が災害関連死の要因となることも明らかにされてきており、必然的に長期に支援できる体制整備が求められるようになってきている。

3. 自然災害が看護や看護教育に与えた影響

自然災害をめぐっては、災害発生頻度の増加や災害規模の拡大、そして被害の増大という現状を背景として、とくにそれらが被災者の生活や健康に及ぼす影響の大きさから、長期的支援の必要性が叫ばれるようになった。そして、その支援者としての看護職者への期待はますます大きくなっている。前述した通り、看護職者は対象となる人々の生活に視点をあてて健康を支えるケアを行う医療職者であり、とくに災害後の長期にわたる支援において期待される役割は少なくないといえる。とりわけ1995年に発生した阪神・淡路大震災は、看護や看護教育に大きな影響を及ぼしたといっても過言ではない。

まず看護職者による災害支援においては、日本看護協会が災害支援ナースの体制を立ち上げている。災害支援ナースとは、「被災地等に派遣され、地域住民の健康維持・確保に必要な看護を提供するとともに、看護職員の心身の負担を軽減し支えることを行う看護職員」である。一定の研修を受講した看護師が都道府県看護協会に登録され、大規模自然災害発生時の医療・看護提供体制の整備のため、都

道府県からの要請に基づいて被災地に派遣された²⁾。なお2024年4月から、災害支援ナースの仕組みは改正医療法に基づく「災害・感染症医療業務従事者」に位置づけられ、国に登録されることとなった³⁾。

次に教育研究においては、1998年に日本災害看護学会が、2008年に世界災害看護学会が設立され、災害看護学に関する研究および教育・研修活動が進められるようになった。日本災害看護学会は、災害看護を「災害に関する看護独自の知識や技術を体系的にかつ柔軟に用いるとともに、他の専門分野と協力して、災害の及ぼす生命や健康生活への被害を極力少なくするための活動を展開すること」と定義し、さらに「防災から初期及び中長期的活動を含むもの」と明記している⁴⁾。そして国際的な災害看護の知識体系およびネットワークの構築を目指して活動を続けている。

さらに看護基礎教育課程の教育内容の変遷においては、2009年度適用の改正カリキュラムで統合分野が創設され、そのなかに「看護の統合と実践」が新たな教育内容として位置づけられた。そこでは「災害直後から支援できる看護の基礎的知識について理解する内容とする」と留意点が明記され、災害看護が本格的に導入されることとなった⁵⁾。看護基礎教育課程において災害看護の理解を深めることにより、災害時の看護実践につながる基礎的能力を身につけることが期待されるようになったといえる。

自然災害が看護や看護教育に与えた影響は大きく、大きな自然災害を経験するたびに、日本の災害看護に対する知識や技術は間違いなく進化（深化）してきているといえる。今後に向けては、より長期的視点にたって災害支援に携わることのできる看護職者の育成も望まれており、看護基礎教育への期待は大きいといえる。

4. 看護基礎教育における災害看護教育への期待と責任

かつて災害看護教育は、日本赤十字社の看護師養成施設などを中心に限られた看護基礎教育機関において導入されているに過ぎなかった。日本赤十字社による災害救護活動は、創立当初から社業の大きな柱として位置づけられており、看護師養成において災害看護に関する教育には力を入れてきた歴史がある⁶⁾。しかし、1995年に発生した阪神・淡路大震災では多くの看護職者が被災者支援にあたり、災害看護の経験を多くの人が共有し教育にいかす必要性が示唆されることとなった。そのような流れを受けて、2009年に災害看護が看護基礎教育課程に本格的に導入されることとなった。今から15年前のことである。

災害看護に関連する知識を体系的に学ぶには、災害看護が一つの科目として教授されることが必要である⁷⁾。カリキュラム改正前、松本らが全国の看護系大学を対象に実施した災害看護教育の実態把握のための質問紙調査では、災害看護に関する科目を有していた大学は約25%、科目立てをせず特別講義等を導入している大学は同等の割合であったことが報告されている⁸⁾。改正後においては、清水らが全国の看護系大学のWEB上で公開されている2018年度のシラバスを資料として災害看護教育の現状調査を行い、半数以上の大学が災害看護学を単独科目として設置しているものの、必修科目としての設置は全体の30%以内で、教授内容は基礎的知識に重点がおかれていたことを報告している⁹⁾。また佐藤による全国の看護基礎教育機関を対象とした実態調査でも、大学は大学以外の教育機関と比較して災害看護の必修科目設定率が低かったことが指摘されている¹⁰⁾。以上より、大学教育における災害看護教育には課題が残されているといえるだろう。

また災害看護を学ぶにあたっては災害時の看護実践につながるような教育が求められる。高橋らは、全国の看護系大学における災害看護担当教員と災害看護の活動経験のある看護職者を対象として、両者の重視する教育項目を明らかにする目的で質問紙調査を行っている。その結果、活動経験看護職者が重視している実践に即した項目の導入があれば、今後の災害看護教育がより実践的な教育となり得るとの方向性を提言している¹¹⁾。災害看護教育をより実践的な教育にするための工夫は多くの看護教育機関で取り組まれており、その結果として多くの実践報告がなされている。

数々の自然災害の体験を教訓として看護基礎教育課程に災害看護が導入された2009年のカリキュラ

ム改正であるが、その後も繰り返されている大規模かつ深刻な自然災害の発生などを背景に、看護基礎教育課程における災害看護教育の重要性は確実に高まってきている。しかし、災害看護教育の現状をみると、基礎的知識の教授が中心になっている機関も多く、実践に即した演習や実習を取り入れた科目設定および教授内容については検討・改善の余地を残しているといえる。その課題への対応により、看護基礎教育において災害看護の基礎的能力を育てる責任を意識した教育実践につながっていくと考える。今後に向けては、災害看護が必修科目として設定され、看護基礎教育課程で学ぶすべての看護学生が災害看護の基礎を学修したうえで看護職者となることが望まれる。それは、日本国内における将来の災害への備えはもちろん、災害発生件数の多いアジア諸国の一員としての期待に応えていくためにも必要不可欠であると考ええる。

5. 看護基礎教育における防災・減災教育

前述の通り、災害看護に関連する知識を体系的に学ぶには、災害看護が一つの科目として教授されることが望ましい。しかし災害現場では、個人や集団、子ども、高齢者、妊産婦などすべての領域と人を看護対象としているため、様々な対象に対してケア提供できる能力の修得には、カリキュラム全体を通して災害看護の学修内容を組み込むことが重要である⁷⁾。各領域の授業科目のなかで、学生が対象の特性を踏まえながら災害時の看護について具体的に考える機会をもてるよう工夫する必要がある。災害時に生じやすい健康問題は対象の特性によって異なる。その理解は、災害時の看護実践には必要不可欠である。

さて、これまで看護基礎教育での災害看護教育について述べてきたが、ここからは看護基礎教育における防災・減災教育について考えていくこととする。災害看護の学修は、災害発生時に対応できるための基礎的知識や能力の修得を目指しているが、それと同時に、学生個人の防災や減災への意識を向上させる貴重な機会になると考えられる。しかし、災害看護が選択科目である大学は比較的多く、学生が防災や減災について意識を高めることができていのかどうかは不明である。文部科学省は、防災教育は「生きる力」を滋養し、能動的に防災に対応できる人材を育成する考え方に基づいて行われるとし、育成したい能力には、①減災のために事前に準備する、②災害から身を守り、被災後の生活を乗り切る、③自ら他の人々や地域の安全を支える、④復興を成し遂げ、安全・安心な社会を構築するという4つを示した。さらに防災教育は様々な機会・場を通じて行われるものとされた¹²⁾。この文部科学省の基本的な考え方は、看護基礎教育に通じるものとして大切すべきである。つまり、全学生が必修科目として災害看護を学び、同時に防災と減災について考えることは、看護が自然災害と向き合い対応していくにあたって重要なことではないだろうか。

また中村は、大学において防災教育に取り組み、学生の医療人としての成長を目指した防災・危機管理教育が必要であるとした実践報告をおこなっている。そのなかで医療系大学だからこそ、地域や家族を守るという意識につながる教育の必要性についても言及している¹³⁾。大学は発災後に地域減災への貢献が求められる可能性もある。大学の防災・減災において果たすべき役割を認識し、大学全体の防災意識の向上への取り組みは重要であると考ええる。

6. おわりに

本稿では、自然災害が看護や看護教育に与えた影響、看護基礎教育における災害看護教育への期待と責任について概説し、基礎看護教育における防災・減災教育について私見を述べた。甚大な自然災害は人々の生活や社会に大きな影響を与え、被災者の生活や健康維持を支える看護の役割の重要性が明確となった。災害看護が看護基礎教育課程に本格的に導入され、災害時の看護への期待はますます高まっているといえる。しかし、実状として災害看護が必修科目ではなく選択科目として設定されている教育機関も多く、今後に向け検討と改善の余地を残しているといえる。

【引用文献】

- 1) 竹下喜久子. 系統看護学講座 専門分野 看護の統合と実践3 災害看護学・国際看護学. 東京, 2023, 医学書院, P.7-20.
- 2) 日本看護協会. 災害看護 災害支援ナース. <https://www.nurse.or.jp/nursing/kikikanri/saigai/index.html>, (2024-12-26)
- 3) 厚生労働省. 令和6年度からの災害支援ナースの仕組み. <https://www.mhlw.go.jp/content/001329683.pdf>, (2024-12-30)
- 4) 日本災害看護学会. リーフレット. 2021年1月, <https://www.jsdn.gr.jp/pdf2020.pdf>, (2024-12-26)
- 5) 厚生労働省. 看護基礎教育の充実に関する検討会報告書. 平成19年4月16日. <https://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/04/dl/s0420-13.pdf>, (2024-12-28)
- 6) 日本赤十字社. 看護師養成の歴史. <https://www.jrc.or.jp/medical-and-welfare/nurse/history/>, (2024-12-29)
- 7) 酒井明子, 増野園恵. 看護学テキスト NiCE 災害看護 改訂第4版. 2023, 東京, 南江堂, P.205-210.
- 8) 松本幸子, 高比良祥子, 片穂野邦子, ほか. 看護基礎教育における「災害看護学」構築に関する研究－日本看護系大学における災害看護学教育の実態調査と本学「災害看護学」構築の課題－. 県立長崎シーボルト大学看護栄養学部紀要. 2006, 7, P.53-60.
- 9) 清水なつ美, 拝田一真, 石橋みゆき, ほか. 看護基礎教育における災害看護教育の実態調査. 日本看護学教育学会誌. 2022, 32 (1), P.1-15.
- 10) 佐藤美佳. 看護基礎教育における災害看護に関する教育体制等の現状と課題－全国の実態調査から. 日本災害看護学会誌. 2021, 22 (3), P.85-98.
- 11) 高橋公一, 野中良恵, 秋永和之, ほか. 看護系大学における災害看護教育の課題－大学教員と災害看護の活動経験者の考える必要性のある教育項目の比較－. Journal of Inclusive Education. 2019, 7, P.1-15.
- 12) 文部科学省. 防災教育支援の基本的考え方. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/006/shiryo/attach/1367194.htm, (2024-12-05)
- 13) 中村仁志. 大学における防災教育から危機管理を含めた安全意識向上に向けた取り組み～学生の医療人としての成長を目指した防災・危機管理教育～. 神奈川歯科大学短期大学部紀要. 2016, 3, P.43-36.